

9月補正予算総額33億5503万4000円

損壊家屋等解体処理事業

新規事業スタートします。

9月定例会は、8日開会され、専決処分1件、条例案5件、単行議案5件、予算案10件、報告2件、合計23件の議案が提出されました。14日から始まった一般質問は、13名の議員により3日間行われ、質問内容は東日本大震災に関するものと、原発事故に係るものが大半を占めており、鈴木市長初め執行部と活発な議論を展開しました。

提出された議案は、それぞれの常任委員会へ付託され、慎重な審査が行われたので、委員会報告（5ページ）をご覧ください。

9月補正予算の主な内容についてお知らせします。

【生活環境課】新規事業
● 損壊家屋等解体処理事業 7億2800万円
大震災による損壊家屋等について、二次災害防止及び生活環境保全の観点から、所有者の申請に基づき市が事業主体となり、解体処理業者と契約して実施するものです。なお、り災証明により、全壊・大規模半壊・半壊と判定された家屋等のうち、二次災害防

止等のため、解体が必要と市が認めたものとなります。個人や中小企業者等が所有する住宅・アパート・事業所・倉庫等とし、既に所有者等が解体撤去を実施した家屋等についても対象とします。

【市民課】新規事業
● 証明書コンビニ交付システム構築事業 4793万5000円
（財）地方自治情報センターのモデル（助成）団体の指定を受け、コンビニエンスストアでの住民票等交付システムを構築し、市民サービスの向上を図ります。交付場所はセブンイレブン全店。（市内17店舗・全国1万3334店舗）
交付時間は午前6時30分から午後11時まで。交付内容は、住民票の写し・印鑑証明書・所得課税証明書・戸籍証明（4種類の証明交付は県内初となる見込み）。平成24年7月運用開始の予定です。なお、交付を受けるためには、住民基本台帳カードが必要です。

【まちづくり推進課】
● 市民文化会館建設事業

9693万5000円
昭和39年に竣工した現在の市民会館は、老朽化が進行し耐震補強の必要性が指摘されており、加えて大震災により一部に被害を受けたため、新たな市民文化会館の建設を推進するものです。

【高齢福祉課】
● 東保健福祉センター・表郷大信デイサービスセンター災害復旧事業 9484万8000円
大震災により被災した当該センターの災害復旧工事費。

【健康増進課】
● 保健センター補助災害復旧事業 3135万4000円
東保健福祉センター（保健センター部分）災害復旧事業費。

【教育総務課】
● ひまわり保育園災害復旧事業 4003万4000円
大震災により被災した当該保育園について、復旧のために詳細な調査・設計を実施し

た結果、建物本体及び敷地擁壁等の損傷程度が想定を超えるものであったため、追加工事費等を計上するとともに、市単独事業から補助事業に予算を組み替えるものです。

また、耐震補強工事も実施する予定です。

● 公立学校補助災害復旧事業 1億3560万円
大震災で被災した公立学校等について、詳細な調査・設計を実施した結果、損傷程度が想定を超えるものであったため追加工事費を計上するとともに、市単独事業から補助事業に予算を組み替えるものです。小学校7校、中学校6校、幼稚園2園、給食センター12施設です。

【生涯学習スポーツ課】
● 体育施設補助災害復旧事業 5126万7000円
大震災で被災した市武道館・しらすかの森スポーツ公園浄化槽・関辺市民体育館浄化槽・大信総合運動公園プール・東体育館の復旧工事費です。

【文化財課】
● 文化財補助災害復旧事業

4810万3000円

新規事業として、小峰城跡災害復旧事業。大震災で被災した小峰城跡の石垣について、測量・崩落石材移設・地質調査・写真撮影等復旧工事に着手するものです。あわせて南湖公園護岸石積等修復事業として、南湖公園の千世の堤・月見浦・花月橋西側等の護岸工事を行うものです。

今回、改正された条例について、お知らせします。

◆スポーツ基本法の施行に伴う関係条例の整理に関する条例

スポーツ振興法を全部改正したスポーツ基本法の施行に伴い、引用条項等の整理を図るなど、関係条例について改正となりました。

◆白河市税条例等の一部を改正する条例

地方税法の一部改正に伴い、市民税の寄附金税額控除の対象に「特定非営利活動法人（NPO）」に対する寄附金を追加することとし、寄附金税額控除の適用下限額を引き下げ

るほか、罰則規定について過料上限を引き上げるなど、改正となりました。

◆白河市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例

災害弔慰金の支給等に関する法律の一部改正する法律が施行されたことに伴い、改正となりました。

改正内容は、災害弔慰金を支給する遺族に係るもの、災害弔慰金の支給対象となる遺族の範囲に、死亡者の死亡当時における兄弟姉妹（死亡者の死亡当時その者と同居し、又は生計を同じくしていた者に限る。）を加える。ただし、死亡者の死亡当時における配偶者、子、父母、孫又は祖父母のいずれも存しない場合に限るものです。

◆白河市生活交通バス条例の一部を改正する条例

道路交通法に基づく自動車運転免許証を自主返納した者について、生活交通バスの使用料の免除対象者として追加するために改正となりました。

◆白河市簡易水道条例の一部を改正する条例

大信簡易水道事業に隣接する未給水区域について、飲料水の安定供給を図るため給水区域を新たに追加する改正となりました。

追加給水区域は、小田川二枚橋・牛清水・広谷地の一部と豊地筋内小屋の一部です。

9月22日追加提案された案件についてお知らせします。

●平成22年度決算の認定について（単行議案）・閉会中継続審査（決算審査特別委員会へ付託）

●白河市監査委員の選任について（人事案件）

●平成22年度白河市の健全化判断比率及び資金不足比率について（報告）

●一般会計補正予算（第8号）

提出された議案は、すべて原案のとおり承認、可決、認定または同意しました。

平成23年度 福島県市議会議員研修会

去る10月21日、いわき市において、福島県市議会議長会並びに東北市議会議長会主催による平成23年度市議会議員研修会が県内13市議会316名（うち議員267名）の出席の議員出席のもと開催され、当市からは、22名の議員が出席しました。

「『地方自治体の防災・危機管理―議員・自治体職員向け防災対策について』をテーマに、防災システム研究所長の山村武彦氏の講演を聴講しました。

同氏は、学生時代に遭遇した新潟地震（1964年）でのボランティア活動を契機に研究所を設立。現場主義（真実と教訓は現場にあり）を掲げ、地震、津波、噴火、土砂災害、テロ、事故など150ヶ所以上の災害現地調査を実施し、阪神・淡路大震災発生時は、2時間後に現地入りし救助活動や調査活動に当たるなど、実践的防災・危機管理対策の第一人者です。

講演の中で、同氏が提唱す

る「近助の精神」は、「助けられる人から助ける人へ、守られる人から守る人へ、立ち位置を替え「隣人に関心を持ち、必要な時は見返りを求めず、地域や隣人を助ける、傍観者にはならない心」により、家族はもちろん、親族、近所、同僚その場その場の隣人に関心を持ち、援け、支え合う心、災害に負けない安全・安心まちづくりに必要なものであり、手始めに向こう三軒両隣の「防災隣組」（安否確認チーム）の結成についての話がありました。

※近助（きんじょ）講話の造語



平成23年度9月市議会定例会 における補正予算の概要

(単位：千円)

会 計 名		既 定 額 (9月補正前)	補 正 額	計
一 般 会 計	9 月 補 正 分	32,284,066	3,120,206	35,413,403
	9月追加 補 正 分		9,131	
教 育 財 産 特 別 会 計	9 月 補 正 分	552	488	1,040
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	9 月 補 正 分	6,696,471	76,353	6,772,824
介 護 保 険 特 別 会 計	9 月 補 正 分	3,976,583	51,200	4,027,783
公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計	9 月 補 正 分	3,463,992	▲ 513,881	2,950,111
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	9 月 補 正 分	1,622,265	511,141	2,133,406
個 別 排 水 処 理 事 業 特 別 会 計	9 月 補 正 分	59,840	2,790	62,630
簡 易 水 道 事 業 会 計	9 月 補 正 分	412,736	43,348	456,084
水 道 事 業 会 計	9 月 補 正 分	1,603,953	44,517	1,648,470
工 業 用 水 道 事 業 会 計	9 月 補 正 分	77,880	18,872	96,752
補正されなかった会計に係る額		573,726		573,726
合 計	9 月 補 正 分	50,772,064	3,355,034	54,136,229
	9月追加 補 正 分		9,131	